

[17] レバノン

1. レバノンの概要と開発課題

対シリア協調派の体制側と、対シリア従属からの脱却とレバノンの独立主権回復を標榜する体制批判派との確執は、かねてよりレバノン内政の中心的争点であった。2004年8月、国会が大統領任期延長の憲法改正案を承認する前日、国連安保理において、決議1559（全外国軍の撤退、レバノン人・非レバノン人武装勢力の解散、自由で公平なレバノン国政選挙への支持が内容）が採択された。同決議採択に対しレバノン政府は、中東和平に関する累次の国連安保理決議が履行されれば自ずと同決議も履行されることになるとの立場をとり、即時履行を求める国際社会と対立することになった。大統領任期延長後の10月、ラフード大統領と以前より厳しい確執関係にあったハリーリ首相が辞任し、対シリア協調派のカラーミ元首相を首班とする新内閣が成立したが、体制批判派は、内閣総辞職と中立的内閣の組閣を要求し、両陣営の緊張はこれまで以上に高まっていた。

このような状況下、2005年2月14日にハリーリ前首相がベイルート市内で大規模爆破テロにより暗殺された。体制批判派は、シリアのレバノンからの全面撤退と公正中立な総選挙の実施を求める国連安保理決議1559の採択を追い風に、レバノン体制側及びシリアに対する攻勢を強めた。レバノン国内では大衆的な反シリア機運が高まり、3月14日、親シリアのカラーミ政権が総辞職に追い込まれ、5月末から6月にかけて内戦終結以降初めて、シリアの介入を排除した形で総選挙が行われた。今後は、同年7月に成立したセニオラ新政権がいかに政治・経済改革に取り組むかが注目される。また、安保理決議1559が武装解除を求めるシーア派武装組織ヒズボラの動向も注目されている。同組織は、レバノンでは国会議員を擁し社会・福祉・教育活動等も行う合法組織であるが、他方でイスラエルに対する武装抵抗活動の継続を標榜し、イスラエル、米国、一部の欧州諸国等がテロ組織に指定している。

外交面では、レバノンはいまだ紛争状態にあるイスラエルと外交関係を有さず、イスラエルに対する厳しい外交姿勢が米国との間で問題となる場合もあるが、シリアの撤退を経て米国、フランスを筆頭に国際社会は安保理決議1559に盛り込まれたレバノンの変革を支持しており、その中でシリアとの関係の刷新、対イスラエル紛争の処理を含め、レバノン外交の新たな展開が期待されている。欧米、中南米、湾岸、アフリカ諸国等に1,000万人以上居住している言われるレバノン系移民及び在外レバノン人の存在もレバノンの多角的な国際関係の背景となっており、彼等の存在は国際ビジネスや本国への送金などにより経済の維持にも貢献している。

レバノンは1975年から1990年まで内戦状態にあったが、1992年に発足したハリーリ政権の下で本格的な復興事業が開始され、現在においても復興事業は国家政策の主要課題となっている。また、2000年5月には1978年以来イスラエルの占領が続いていた南部地域からイスラエル軍が一方的に撤退したことから、もとより後進地域であり、かつ戦争と占領により荒廃した南部地域の復興開発も重要な政策課題となった。社会階層間及び地域間格差に起因する経済的、社会的矛盾の軽減も大きな課題となっている。

復興政策が進められる中で、通貨の安定、インフレの抑制、インフラの回復、一定の経済成長と民間経済の回復等、一定の成果は達成されたが、復興事業による支出の増加と歳入不足及び行財政上の問題により財政収支の赤字が続き、多額の累積債務が生じている。2002年11月、ハリーリ首相（当時）がシラク仏大統領の支持を得てレバノン財政支援国際会議（パリⅡ会議）が開催され、EU諸国、湾岸諸国、米国、カナダ、我が国（新藤外務大臣政務官（当時）が出席）、マレーシア、世界銀行、IMF等の出席の下、湾岸諸国を中心に低利融資等のスキームで総額40億ドル強の支援が表明された。また、同年12月、レバノン銀行業界は約40億ドルの無利子短期財務証券を引き受けることに合意した。こうして当面の財政危機は免れたが、パリⅡ会議でレバノンが公約した行財政改革、民営化等の改革は遅延しており、累積債務問題は現在も喫緊の課題として残されている（2005年5月末の公的債務総額は約356億ドル）。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		4.5	3.6
出生時の平均余命 (年)		71	68
G N I	総 額 (百万ドル)	18,123	3,461
	一人あたり (ドル)	4,040	1,010
経済成長率		2.7	26.5
経 常 収 支 (百万ドル)		-3,382	115
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		18,598	1,779
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,687.44	511.00
	輸 入 (百万ドル)	7,425.63	2,836.00
	貿易収支 (百万ドル)	-3,738.19	-2,325.00
政府予算規模 (歳入) (十億レバノン・ポンド)		—	—
財 政 収 支 (十億レバノン・ポンド)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		17.9	2.9
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		109.5	—
債務残高/輸出比 (%)		603.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		4.3	7.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		228.3	252.4
面 積 (1000km ²) ^(注2)		10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	19,167.8
	対日輸入 (百万円)	684.0
	対日収支 (百万円)	18,483.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2
レバノンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		82
日本に在留するレバノン人数 (人) (2004年12月31日現在)		72

レバノン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	80.3
	初等教育就学率 (net、%)	91 (2002/2003年)	78 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	92 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2003年)	44
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2003年)	56
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0－0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	13 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	81.5 (2003年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.759 (2003年)	0.673

注) [] 内は範囲推計値。

2. レバノンに対するODAの考え方

(1) レバノンに対するODAの意義

レバノンは中東和平の当事国として中東地域の安定化に向けて重要な役割を果たし得ること、内戦により破壊された国土、経済、社会の復興需要が高いこと（イスラエル撤退後の南部地域の開発を含む）、我が国とレバノンとの友好的な関係等を踏まえ、可能な限り前向きにODAを実施している。

(2) レバノンに対するODAの基本方針

レバノンの一人あたりGNIは比較的高い水準（4,040ドル、2003年、世界銀行）にあるため、円借款では主に環境案件を対象としてきた。また、いまだに内戦の破壊的影響を残す経済、社会の復興需要に応えるため草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に実施している。シリア軍の撤退という新たな状況を踏まえ、今後、新政府の行財政改革の進展も見極めつつ、レバノンに対する支援のあり方を再検討していく。

(3) 重点分野

レバノンは中進国にあたるため、円借款での支援を検討する場合には、基本的に4分野（環境・人材育成・地震対策・格差是正）に限定されることになる。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、保健、教育、身障者支援、環境・衛生、地雷等の分野での案件を対象としてきている。

3. レバノンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のレバノンに対する無償資金協力は1.74億円（交換公文ベース）、技術協力は0.19億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款130.22億円、無償資金協力19.11億円（以上、交換公文ベース）、技術協力11.25億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 無償資金協力

2004年度には、保健、教育、身障者支援、環境、衛生、地雷等の分野で草の根・人間の安全保障無償資金協力を計16件実施したほか、文化無償資金協力も実施した。

(3) 技術協力

2004年度には、環境、IT、ガバマンズ等の分野で11名の研修員を受け入れた。

4. レバノンにおける援助協調の現状と我が国の関与

小規模無償支援ドナー国会合が四半期毎に、また、地雷除去支援に関する支援国会合が不定期に行われ、我が国も参加している。

5. 留意点

レバノン社会では宗派主義が強く、イスラム教のスニ派、シーア派、ドルーズ派等、キリスト教のマロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教等、大小18にも上る宗派が存在しており、草の根・人間の安全保障無償援助に際しては、こうした宗派間のバランスに留意する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	0.84	1.00
2001年	—	1.44	1.56 (1.06)
2002年	—	1.94	2.91 (2.45)
2003年	—	2.07	3.78 (3.51)
2004年	—	1.74	0.19
累 計	130.22	19.11	11.25

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対レバノン経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	1.14	1.08	2.22
2001年	5.26	0.85	1.24	7.36
2002年	7.11	1.16	1.85	10.12
2003年	8.58	1.95	2.98	13.51
2004年	3.99	1.90	2.23	8.12
累 計	24.94	11.56	14.59	51.10

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

レバノン

表－6 諸外国の対レバノン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 40.3	米国 14.7	ドイツ 6.3	ノルウェー 3.9	ベルギー 2.7	1.6	80.3
2000年	米国 31.8	フランス 31.1	ドイツ 5.5	スウェーデン 3.8	ノルウェー 3.7	2.2	93.7
2001年	米国 46.8	フランス 27.1	日本 7.4	ドイツ 5.6	ノルウェー 4.3	7.4	103.7
2002年	米国 36.2	フランス 33.2	日本 10.1	ドイツ 7.2	ノルウェー 5.3	10.1	102.4
2003年	フランス 46.8	米国 29.6	日本 13.5	ドイツ 8.9	ノルウェー 6.0	13.5	118.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対レバノン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNRWA 43.0	CEC 16.1	UNHCR 2.6	UNTA 2.2	UNDP 1.3	2.4	67.6
2000年	UNRWA 47.2	CEC 36.1	UNTA 2.0	UNHCR 1.7	UNICEF 1.1	3.2	91.3
2001年	UNRWA 46.8	CEC 9.1	UNHCR 1.8	UNTA 1.2	UNFPA 1.1	0.3	60.3
2002年	UNRWA 49.1	CEC 22.0	UNHCR 2.1	UNTA 1.7	IFAD 0.9	2.3	78.1
2003年	CEC 54.3	UNRWA 51.1	UNHCR 2.1	UNTA 1.5	UNICEF 0.7	2.0	111.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	130.22億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	11.08億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	3.05億円 研修員受入 95人 専門家派遣 15人 調査団派遣 34人 機材供与 7.48百万円
2000年	な し	0.84億円 レバノン大学に対するLL機材 (0.25) 草の根無償 (14件) (0.59)	1.00億円 研修員受入 12人 調査団派遣 5人
2001年	な し	1.44億円 レバノン国立高等音楽院に対する楽器供与 (0.50) 文化センターに対する楽器供与 (0.02) 草の根無償 (20件) (0.92)	1.56億円 (1.06億円) 研修員受入 18人 (13人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 13人
2002年	な し	1.94億円 文化省考古総局に対する遺跡発掘用機材供与 (0.50) 草の根無償 (26件) (1.44)	2.91億円 (2.45億円) 研修員受入 14人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 0.94百万円 (0.94百万円) 留学生受入 13人
2003年	な し	2.07億円 文化省ユネスコ会館に対する視聴覚機材供与 (0.46) 国際松濤館空手連盟レバノンに対する空手器材供与 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.58)	3.78億円 (3.51億円) 研修員受入 17人 (12人) 調査団派遣 62人 (62人) 留学生受入 13人
2004年	な し	1.74億円 文化省に対する文化フィルム制作機材供与 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.19)	0.19億円 研修員受入 11人 調査団派遣 3人

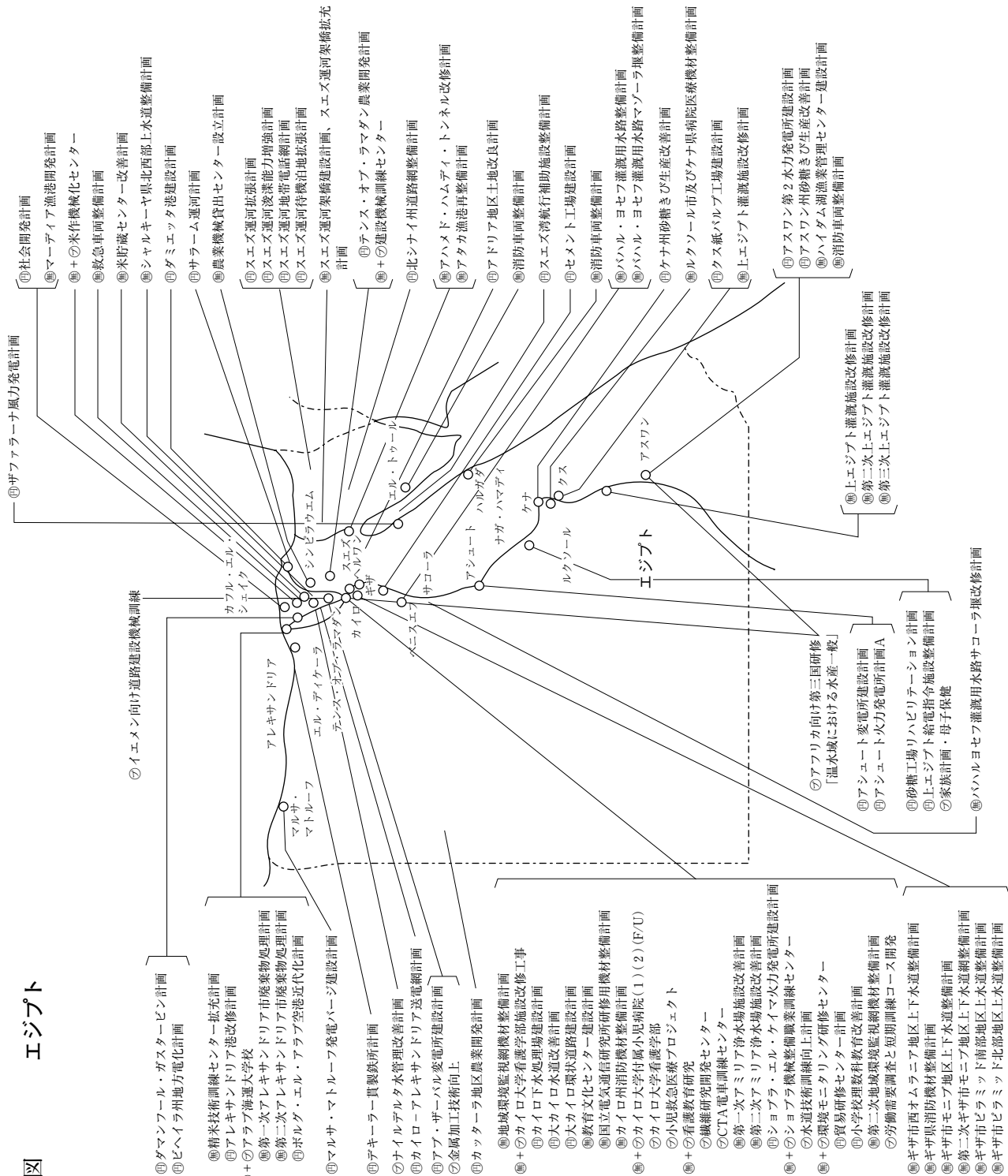
年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	130.22億円	19.11億円	11.25億円 研修員受入 152人 専門家派遣 16人 調査団派遣 153人 機材供与 8.41百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

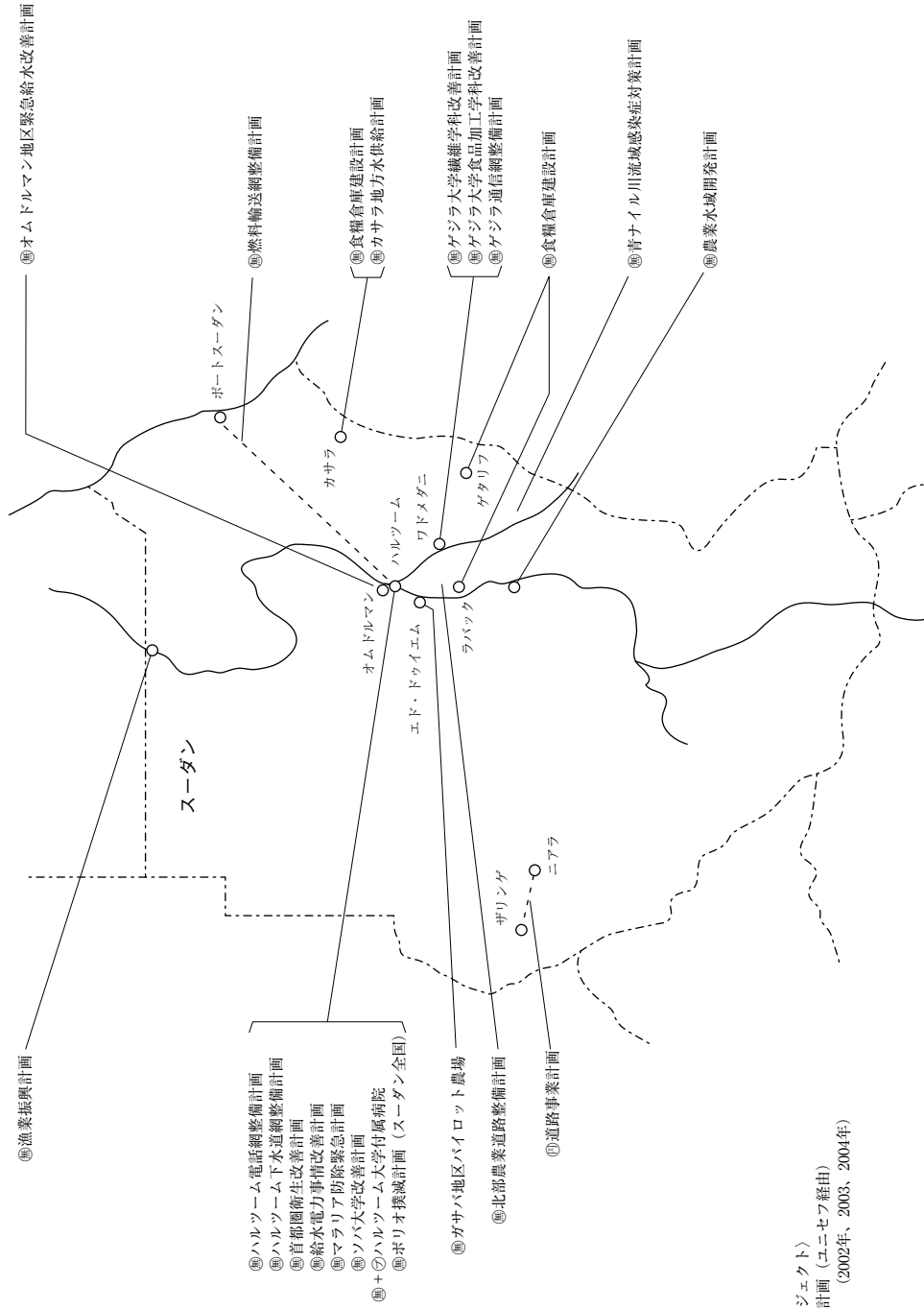
案 件 名
レバノン家族計画協会施設医療機材供与計画 ラシャヤ子供福祉協会医療機材供与計画 サンヴァンサン・ポール協会コルネット・シャフワン診療所医療機材供与計画 ウム・エル・ヌア薬物リハビリセンター増築計画 トリポリ社会福祉協会病院洗濯室整備計画 テル・チーハ病院手術用麻酔器供与計画 イルファン学校校舎修復計画 メジュラヤ村における職業訓練のための調理室機材供与計画 アーサル村女性啓蒙センター整備支援計画 エーデン国立病院医療機材供与計画 地雷探知犬による地雷除去作業支援計画 イブル・サキ村ごみ収集車供与計画 アッシア村飲料水用貯水槽建設計画 クサルナバ町エスオーエス子供村福祉施設整備計画 聴覚障害者学習センター整備計画 障害者のための寄宿舎完成計画

プロジェクト所在図 エジプト



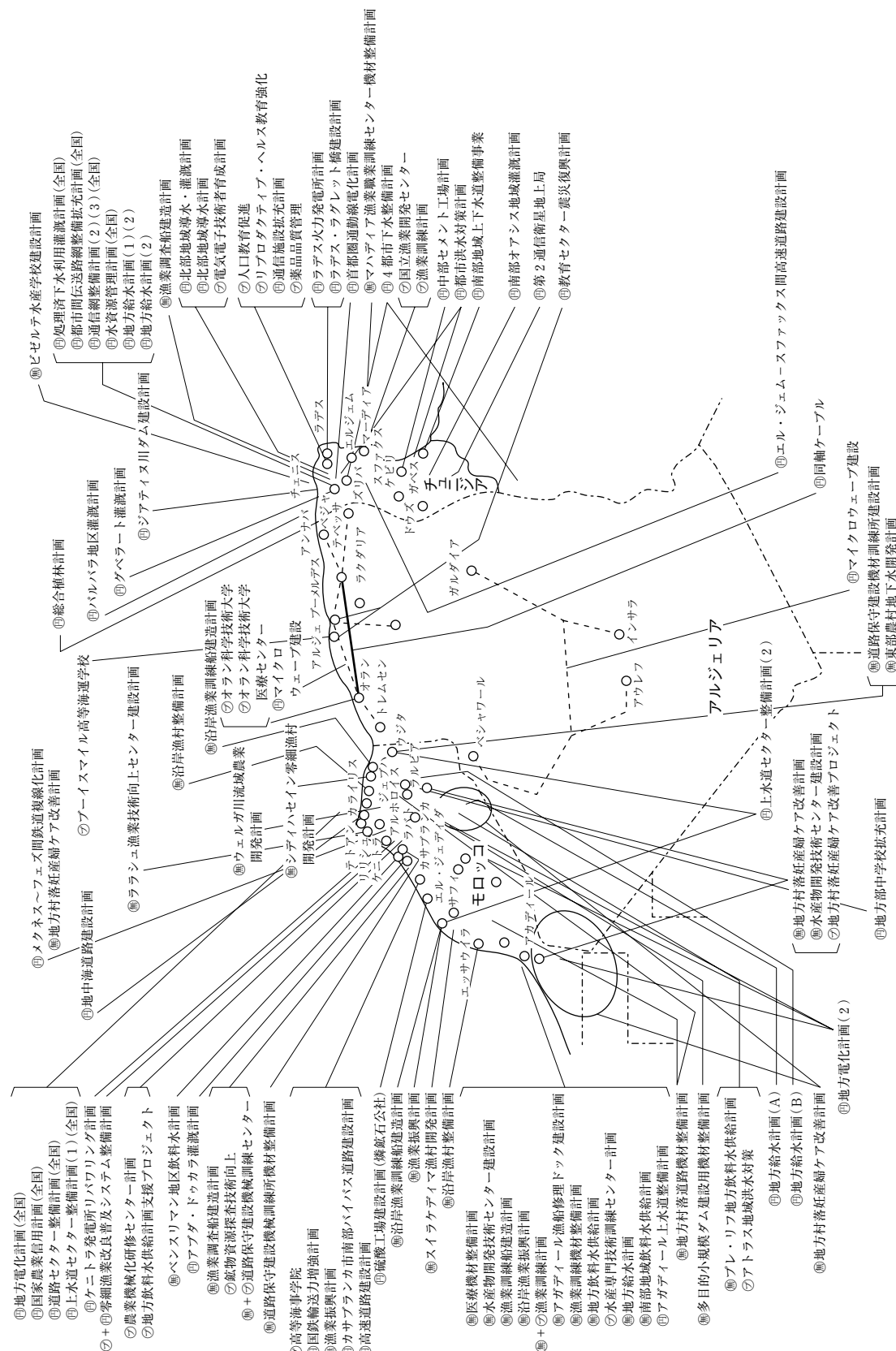
プロジェクト所在図

スーダン



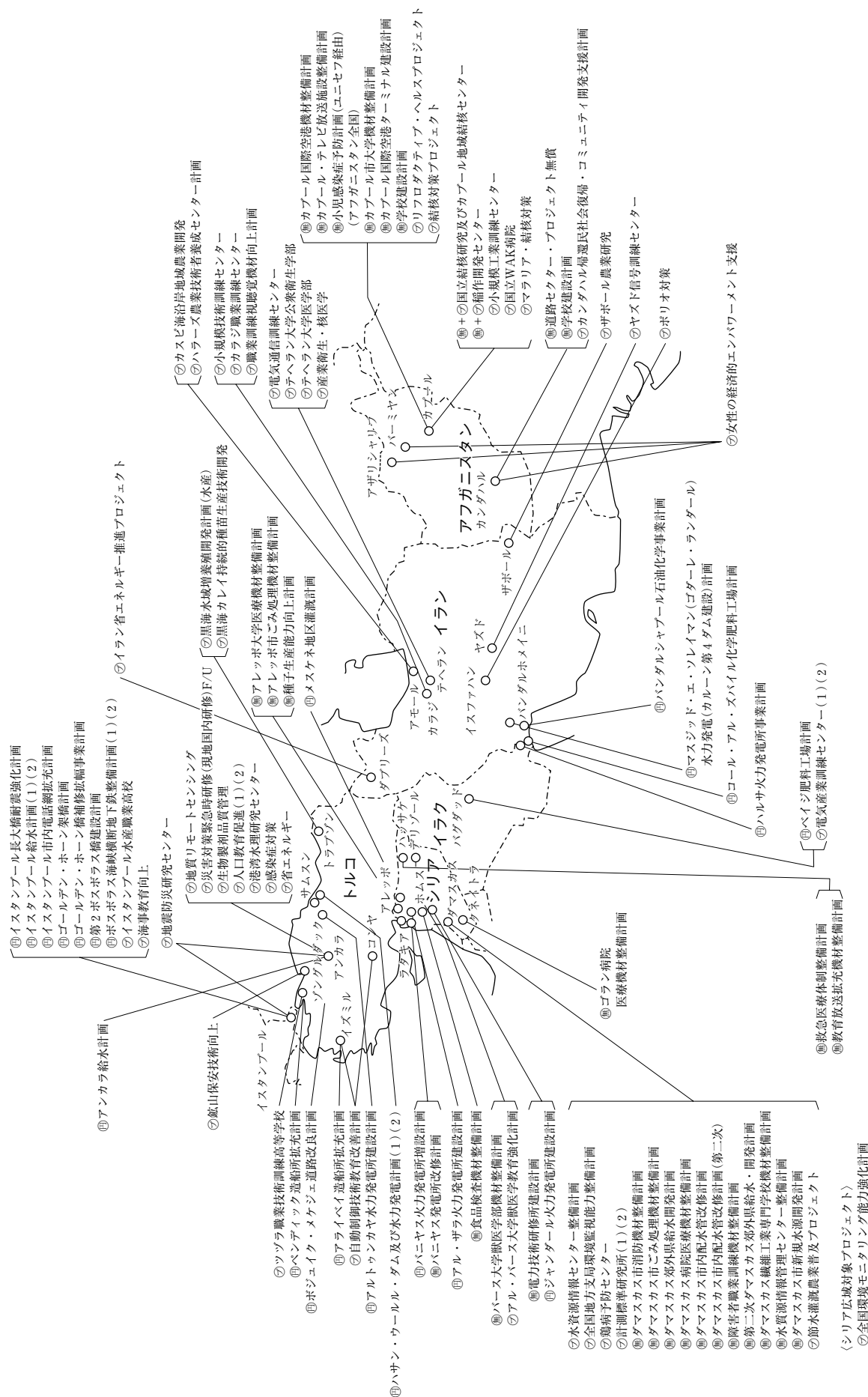
〈全国対象プロジェクト〉
小児感染症予防計画（ユニセフ経由）
（2002年、2003、2004年）

プロジェクト所在図 アルジェリア、チュニジア、モロッコ



プロジェクト所在図

アフガニスタン、イラク、イラン、シリア、トルコ



プロジェクト所在図 イエメン、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン、パレスチナ、レバノン

